

2012年9月28日 全4頁

## 8月雇用統計

雇用環境は単月で見れば改善したが、懸念材料が多い

経済調査部  
齋藤 勉

### [要約]

- 雇用環境は単月で見れば改善したが、懸念材料が多い：2012年8月の完全失業率（季節調整値）は4.2%となり、前月から0.1%ptの改善となった。また、8月の有効求人倍率は0.83倍と、前月と同水準となった。単月の数字で見れば雇用環境は改善したと言えるが、製造業での就業者数の急激な減少など、懸念材料が多い内容となった。
- 雇用環境は先行き足踏みを見込む：先行きの雇用環境は、足踏み状態で推移すると見込んでいる。これまで非常に緩やかながら改善の続いていた雇用環境は、海外経済の減速に伴って低調に推移するとみられる製造業を中心に下押し圧力が大きく、当面の間足踏み状態が続くだろう。また、10月以降雇用調整助成金の支給要件が厳しく見直されることにも注意が必要だ。

図表1：各種雇用環境指標の推移

		2012年 5月	6月	7月	8月	出所
完全失業率（季節調整値）	%	4.4	4.3	4.3	4.2	総務省
有効求人倍率（季節調整値）	倍	0.81	0.82	0.83	0.83	
新規求人倍率（季節調整値）	倍	1.35	1.32	1.31	1.33	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比	-1.1	-0.4	-1.6	厚生労働省
	所定内給与	前年比	0.0	-0.6	-0.2	
労働時間指数	総労働時間	前年比	3.2	-0.5	0.0	
	所定内労働時間	前年比	3.0	-0.7	0.0	
	所定外労働時間	前年比	5.6	1.2	-0.8	

（出所）各種統計より大和総研作成

## 8月の完全失業率は0.1%ptの改善

2012年8月の完全失業率（季節調整値）は4.2%となり、前月から0.1%ptの改善となった（図表1）。中身を見ると、就業者数が前月から6万人減少し、失業者は10万人減少した。非労働力人口は20万人増加している。

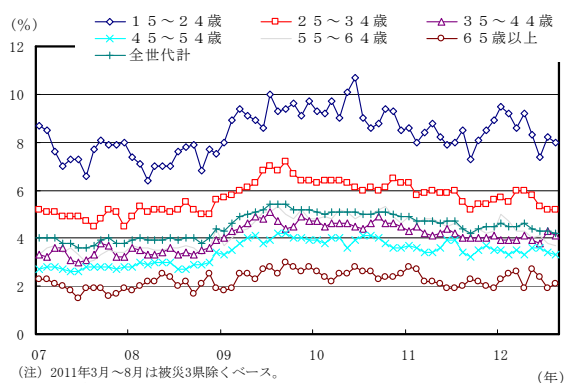
## 8月の有効求人倍率は前月から変わらず

また、8月の有効求人倍率は0.83倍と、前月と同水準となった（図表2-2）。中身を見ると、有効求人数、有効求職者数ともに減少している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.33倍と前月から0.02pt上昇し、3ヶ月ぶりの改善となった。新規求人数、新規求職申込件数が共に減少しているが、特に新規求職申込件数の減少が大きい。就職件数は、17.4万件となり、前月比▲2.8%と5ヶ月連続のマイナスとなった。

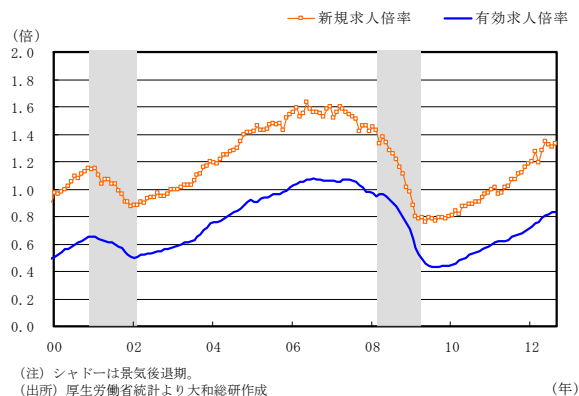
## 単月で見れば雇用環境は改善したが、懸念材料が多い

有効求人倍率、新規求人倍率は改善が続き、完全失業率は緩慢ながら改善傾向にあることなどから、単月の数字で見れば雇用環境は改善したと言える。ただし、有効求人数、新規求人数の増加傾向はこのところ頭打ち感が見られており、就職件数も減少傾向にある。製造業での就業者数の急激な減少など、懸念材料も多い。

図表 2-1：男女別完全失業率



図表 2-2：有効求人倍率と新規求人倍率

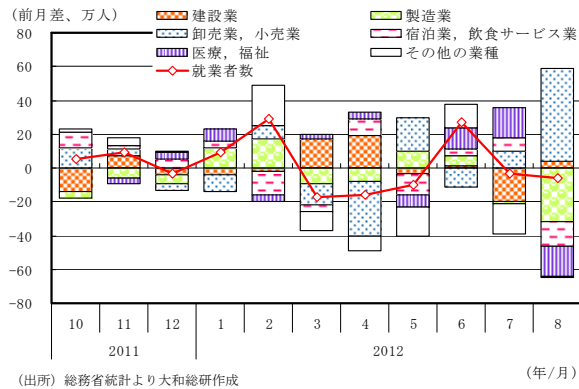


## 建設業で就業者数が減少

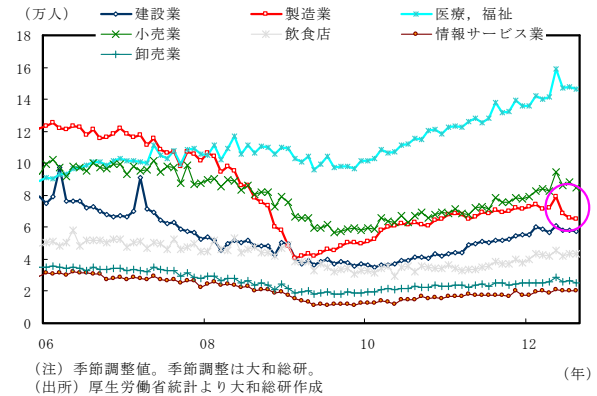
業種別に就業者数の推移を見ると、製造業での就業者数の減少幅が大きい（図表3-1）。また、業種別新規求人数を見ると、先月も指摘した通り製造業で求人数の減少が続いている点が注目できる（図表3-2）。足下では、エコカー補助金の終了を受けて、輸送用機器製造業で生産調整が続いている。他の業種でも、在庫の積み上がりに伴う生産の鈍化が見られている。毎月勤労統計において労働時間の動向を確認すると、6月以降製造業の総労働時間（季節調整済み）の減少が顕著であり、雇用の調整が始まっている可能性を指摘できる。大和総研では、生産の本格的な回復は年明け以降であると考えているため、当面の間雇用環境に対しても下押し圧力が続くだろう。

一方で、卸売業、小売業の就業者数が顕著に増加している点が注目される。前月差55万人の増加は過去を見ても例がなく、この傾向が来月以降も続けば何らかの構造変化が起こっている可能性がある。製造業の雇用環境と同時に、引き続き注視が必要であると言えよう。

図表 3-1：業種別就業者数



図表 3-2：業種別新規求人数

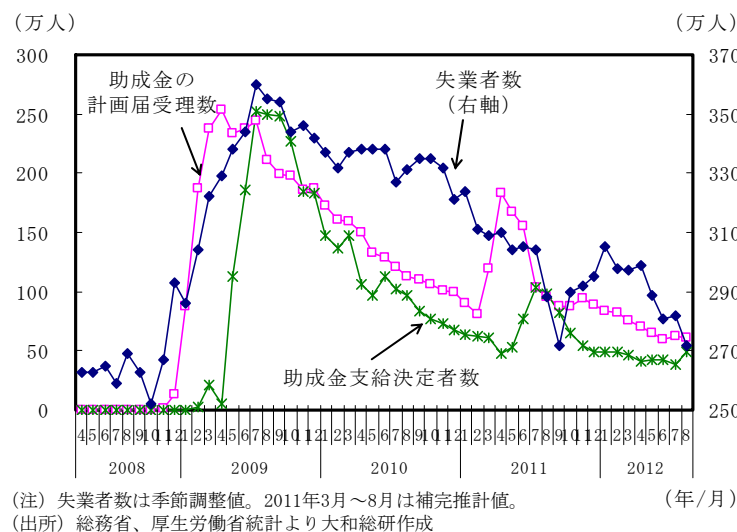


### 先行きの雇用環境は足踏みを見込む

先行きの雇用環境は、足踏み状態で推移すると見込んでいる。これまで非常に緩やかながら改善の続いていた雇用環境は、海外経済の減速に伴って低調に推移するとみられる製造業を中心に、当面の間足踏み状態が続くだろう。

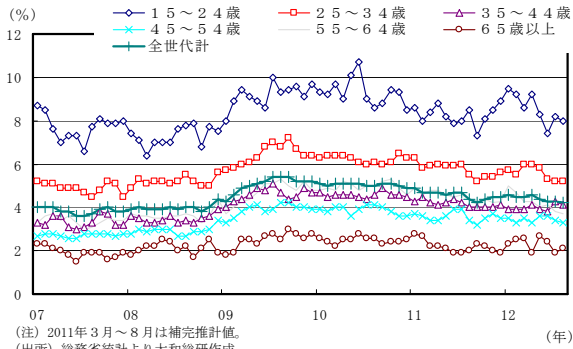
また、10月以降、雇用調整助成金の支給要件の見直しが予定されており、より厳しい要件が要求されることとなっている。製造業を取り巻く環境が悪化する中で、これまで失業者数の増加を一定程度食い止めていたとみられる助成金の支給が減少すれば、失業者数の急激な増加も危惧される。政策対応のあり方に関しても、経済状況の悪化に合わせて再検討が要求されるといえる。

図表 4：雇用調整助成金と失業者数の推移

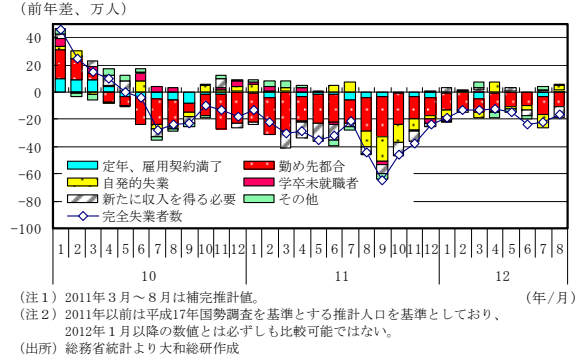


雇用・所得概況

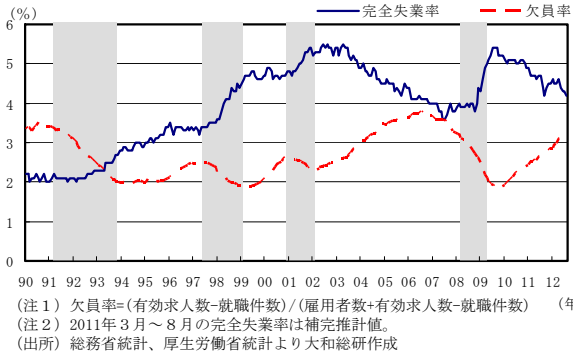
世代別完全失業率



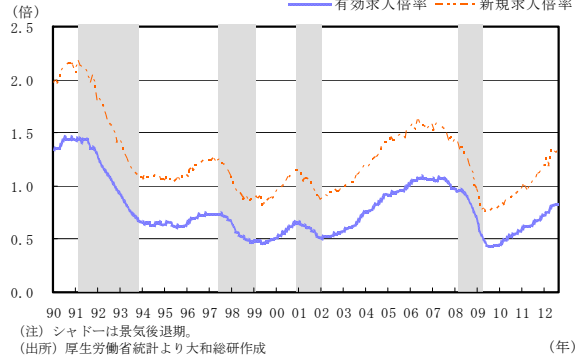
求職理由別完全失業者数



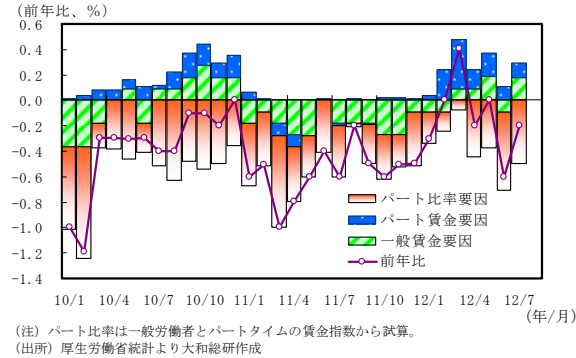
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

